

平成 28 年度公益財団法人国際湖沼環境委員会事業計画

公益財団法人国際湖沼環境委員会（ILEC）は、国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に掲げられる世界共通目標「持続可能な開発目標（SDGs）」、特に新たな目標の一つである SDG6「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」および SDG15「陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止、回復及び生物多様性の損失を阻止する」に貢献していくため、世界規模での湖沼流域の持続的な環境管理の実現を目指し、国連環境計画（UNEP）をはじめ、日本政府や各国政府機関、研究機関、滋賀県等地方公共団体、企業、NGO 等とのこれまで以上の連携・協力により、統合的湖沼流域管理（ILBM）の世界的普及と取組への支援を行う事業の展開を進めていくものとする。

この方針に基づき、次の事業を展開する。

「I. 世界の湖沼保全のための基盤事業」では、科学委員会との連携強化により ILEC の活動の基盤強化を図り、インドネシアでの第 16 回世界湖沼会議において世界的な湖沼流域の持続的な環境管理の重要性を提唱していくとともに、第 17 回会議（茨城県）の開催に向けた準備を進める。また、SDGs への貢献の一環として重要となる世界の湖沼データを集約したデータベースをはじめとする各知的財産の充実を進めるとともに、これら活動等の情報発信の強化として広報活動を進める。

「II. 湖沼流域管理研修事業」では、国際協力機構（JICA）等の委託による発展途上国を中心とする統合的流域管理研修の実施や、次世代を担う環境分野人材の育成を目的とした研修事業を展開する。加えて、滋賀県をはじめ国内等の団体が実施する研修・国際交流にも協力する。

「III. 国際機関との共同連携による統合的湖沼流域管理推進事業」では、UNEP との連携協力を進め、国際機関との連携により ILBM の普及やその基礎となる研究調査活動を推進する。また、アジア・ラテンアメリカ・アフリカを中心とした ILBM 普及活動や世界の ILBM の取組に向けた具体的支援の着手も進めていく。

「法人会計」では、適切な財団運営を行うとともに、中期経営改革方針に基づく財務基盤の強化に努める。

公益目的事業

I. 世界の湖沼保全のための基盤事業（予算額 36,769 千円）

1. 科学委員活動運営事業

科学委員との連絡調整会議を開催し、今後の科学委員会の事業計画および活動方針の調整を行う。

また、年間を通じて UNEP との連携強化を進め、SDGs に貢献して行くための ILEC の活動方針や世界の湖沼流域の課題や対応等につき検討を行うとともに、活動を進めていく。

2. 世界湖沼会議企画協力事業

11 月 7-11 日の予定でインドネシア共和国のバリ島において、同国環境・森林省とともに第 16 回世界湖沼会議（WLC16）を「湖沼生態系の健全性と回復力：生物多様性と種の絶滅の危機」のテーマのもとに開催する。広範囲な分野の分科会を用意し、世界の湖沼と流域の現状と課題につき議論

を行うとともに、科学者のみならず、行政担当者、資源管理者、国際協力関係者および NPO や子供を含む一般市民などの幅広い参加により、相互の交流が図れる開催を行う。

また、WLC16 の開催に合わせて、茨城県霞ヶ浦賞実施に関する一次選考業務等の協力も行う。

さらには、2018 年に茨城県で開催となる第 17 回世界湖沼会議（WLC17）に向け、検討委員会に参加・協力をを行い、会議構想等につき関係研究機関や行政関係者等との協議を進める。

3. 世界湖沼データベース・知識ベース整備事業

(1) 世界湖沼データベースの改修

長年懸案となってきた世界湖沼データベースの陳腐化を解消すべく、データ更新システムの改善や利用者の利便性の向上を目的とした改修につき、検討委員会を設置し改修に向けた検討を進める。

(2) 知識ベースの整備

滋賀大学とともに開発してきた知識ベース（LAKESⅢ）についても、引き続き国際機関や開発途上国等での導入に向けて必要な整備・管理を進めるとともに、ILEC での将来的なシステム公開に向けて、バージョンアップされた知識ベース（LAKESⅣ）の構築を検討する。

(3) TWAP ポータルサイトの構築

UNEP（GEF 資金）から受託し、2013 年 3 月から事業を行った国際越境水域評価プログラム—大規模プロジェクト（TWAP-FSP）の結果を集約した分析データサイト（TWAP ポータルサイト）を構築する。なお、このポータルサイトは、世界湖沼データベースおよび知識ベースと連携したサイト構築を目指す。

4. 湖沼保全活動広報啓発事業

(1) 国際的科学ジャーナル誌「Lakes & Reservoirs」の編集・発行

湖沼環境に関する国際的な科学ジャーナル誌である「Lakes & Reservoirs」を科学委員の協力を得て編集し年 4 回発行する。

(2) 広報戦略の検討・実施

ILEC 活動の認知の向上を図るため、ホームページ等の改良を含めた広報プロモーション戦略の検討・実施を行う。

(3) ニュースレターの発行、ホームページの更新による情報提供

活動をはじめとする情報提供、広報活動として、ニュースレター（日・英）を年 2 回発行するとともに、ホームページの更新を逐次実施する。

(4) メールマガジン、Facebook による情報配信

活動情報の広報の一環として、メールマガジン、Facebook による国内外への情報配信を適時に行う。

(5) 水・環境系学会等との連携事業

国内外の水・環境系学会等との連携を行い、出版・広報・イベント等を通じて、ILEC のネットワーク強化を図る。

(6) 30 周年記念事業

本年に設立 30 周年を迎えるため、これまでの 30 年を振り返り、そして今後 30 年の課題とビジョ

ンを明確にすべく、記念事業としてシンポジウム開催等を行う。

II. 湖沼流域管理等研修事業（予算額 29,328 千円）

1. 統合的流域管理研修事業

JICA からの委託を受けて、新たな課題別研修となる「統合的流域（河川・湖沼・沿岸域等）管理による水資源の持続可能な利用と保全」を、ILBM をベースとした研修として実施する（8-10 月）。

2. 環境教育等研修事業

(1) 企業・学校教育機関・地方自治体等と連携した環境教育事業

文部科学省に指定されたスーパーグローバルハイスクール（SGH）等の活動について、環境教育に関する協力を行うほか、企業向け研修の検討を進める。

さらには、国内の次世代を担う子供・若者に対する、フィールド体験等を通じた環境学習・交流事業を実施するとともに、WLC16 開催と合わせたインドネシアでの現地交流会の開催を目指す。

(2) 琵琶湖モデル発信事業

滋賀県から委託を受け、湖沼流域管理における「琵琶湖モデル」の発信および移転を目的に、海外への専門家派遣および海外湖沼管理関係者を対象とする研修を行う。

(3) ラムサールびわっこ大使事業

滋賀県からの委託を受け、県内の小学校高学年を対象とした「びわっこ大使」の募集を行い、国内研修や、WLC16 開催と合わせたインドネシアでの現地交流会を開催する。

(4) クアンニン省グリーン成長事業

低炭素と資源利用の効率化を目指し首相決定されたベトナム国の「国家グリーン成長戦略」に伴い、クアンニン省では「グリーン成長アクションプラン 2014~2020」が策定・承認されている。このプラン遂行に協力するため、JICA より委託を受けて日本工営（株）が行う「クアンニン省ハロン湾の持続可能なグリーン成長に資する観光振興と環境管理強化のための制度・体制構築支援プロジェクト」について、共同企業体として水環境改善部門を請負、事業を実施する。

III 国際機関との共同連携による統合的湖沼流域管理等事業（予算額 23,025 千円）

1. UNEP 共同協力事業

平成 23 年 4 月に UNEP と締結した MOU（Memorandum of Understanding：連携協力に関する覚書）について、国連の世界共通目標である持続可能な開発目標（SDGs）への貢献を含む内容となるよう UNEP との引き続き協議を行い、更新を行う。

また、この MOU に基づき、アジア・ラテンアメリカ・アフリカでの ILBM の普及に向けた協力を行うとともに、TWAP-FSP のフォローアップ事業として、生態系サービス共有価値アセスメント（ESSVA）の実施等を進める。

2. ILBM 国際連携推進・普及啓発事業

(1) ILBM 普及・モデル事業

ケニアにおける ILBM の自律的な取組を引き続き支援するとともに、ケニアでの活動の成果を東

アフリカ、西アフリカに展開するための準備を進める。

平成 28 年度は、地球環境基金の助成を受け、8 月にケニアで開催される第 6 回アフリカ開発会議 (TICADVI) のパートナー事業として、現地での国際シンポジウムを開催するとともに、ILEC が共同開催するインドネシアでの WLC16 においても、アフリカにおける ILBM セッションを実施する。

加えて、さまざまな途上国の特定湖沼流域を対象に、ILBM による湖沼管理の取組を長期的に支援し、その検証を進めていくためのモデル事業も、科学委員との連携のもと進めていくこととする。

(2) ILBM プラットフォーム支援ツールの整備

これまでに世界各地で実施されてきた ILBM プラットフォームプロセスの導入事例の最新情報の整理を進める。平成 28 年度は、「Development of ILBM Platform Process – 2nd Edition」日本語版の製本を進めるとともに、ESSVA などの支援ツールの改良を進める。

(3) 流域政策研究フォーラム

滋賀大学、滋賀県立大学、ILEC の三者研究協力協定に基づく「流域政策研究フォーラム」を中心に、国内の大学、研究機関とも連携して湖沼流域政策研究に取り組むものであり、平成 28 年度は、前年度の開催を受け、次期開催に向けた検討を進める。

法人会計 (予算額 19,601 千円)

1. 公益財団法人運營業務

公益財団法人に関する法令等を遵守し、適正な財団運営に努める。

また、中期経営改革方針に基づき、本財団の活動を支える財務基盤の改善に向けた具体的な取り組みを進めていく。

2. UNEP センター施設管理運營業務

国連環境計画国際環境技術センターの敷地 (面積 12,719 m²) と建物 (延面積 3,018 m²) の適切な維持管理を実施する。